

「大分県行財政改革アクションプラン」に基づく主な取組

～平成28年度当初予算～

(単位：千円)

区 分		事 項	取 組 内 容	取組効果額
歳入の確保	県税収入のさらなる確保	徴収率の向上	クレジット納税の導入など納税者の利便性を向上するとともに、市町村と連携し徴収体制を強化	138,727
	基金の見直し	おおいた元気創出基金の活用	地域経済への波及効果が高いものや地域の元気づくりに資するものなど、基金の目的と合致する事業の財源として活用	85,166
		産業廃棄物税基金の活用	産業廃棄物の排出抑制・再生利用や適正処理に向け、条例の趣旨を踏まえ、産業廃棄物処理施設周辺環境整備などへの使途を拡充	13,069
		後期高齢者医療財政安定化基金の積立ての停止	当面の財源不足に対応可能な基金残高が確保されたことから、積立てを停止	71,435
歳出の見直し	事務事業の見直し	政策予算の再構築・重点化の促進	最重点課題である人口の自然増・社会増対策に直接資する事業の構築・実施を加速するため、事業のスクラップに応じて2倍の予算を要求できる仕組みを導入	432,000 (スクラップ額)
		物件費等の節減	コピー用紙の購入枚数の15%カット(H22比)やカラー印刷の見直しのほか、冊子、ポスター等の電子化やホームページへの掲載などの代替手段への見直し	19,410
		庁用備品の廃止	用品調達における用品調達特別会計剰余金を活用した庁用備品の整備を廃止	3,700
		公共事務費の見直し	公共事業に係る事務費について、事務費比率を段階的に縮減するなど予算規模を見直し	21,144
	特別会計の見直し	中小企業設備導入資金特別会計の縮小	制度の終了に伴い「小規模企業者等設備導入資金」の貸付原資を一般会計に引上げ	194,713
歳出の見直し	アウトソーシングによる民間活力の活用	各種事務の外部委託	電気工事士免状の交付や介護支援専門員試験、調理師試験について、それぞれ関係する団体に事務を委託	6,643
	公債費等の抑制	繰上償還の実施	超低金利の状況を踏まえ、過年度に発行した利率の高い県債について繰上償還し、将来負担すべき利子を削減 (総額：128,128千円 H28：4,875千円)	4,875
資産マネジメントの強化	県有財産の利活用推進	未利用財産の売却等	県有財産総合経営計画(仮称)に基づき財産利活用のための条件整備を進め、民間を活用した未利用財産の入札や貸付など利活用方法を多様化	457,447
			県民の森の主伐可能なスギ等を伐採し、景観の保全を図るとともに、売却益を管理費に活用	12,579
		団体が保有する基金の有効活用	(公財)森林ネットおおいたで管理している林業担い手対策基金(県出捐額2.2億円)等の運用益の一部を「おおいた林業アカデミー」の研修事業費に活用	8,225
	公共施設等の総合的な管理	庁舎等維持管理費の見直し	県が管理する道路照明をLED化(約260機)	2,288
	公の施設等の見直し	指定管理者制度の導入	別府港(北浜)の防波堤の27年度完成に合わせ、北浜ヨットハーバーの管理運営に指定管理者制度を導入	1,626
人材・組織	組織・機構の見直し	職業訓練機関の訓練科目の見直し	竹工芸・訓練支援センターの介護サービス科について、県内の民間介護人材養成機関の充実を踏まえ、28年3月31日をもって廃止	3,273

「取組効果額」の考え方

【歳入確保】 当該取組により、国庫支出金、財産収入、使用料等の歳入(財源)が確保される額

【歳出削減】 当該取組により、一般財源等を必要とする歳出が抑制される額